

款 6 農林水産業費

項 1 農業費

目 1 農業委員会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,193,000円	22,803,166円		1,389,834円

目的	農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定を進める				
指標	農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定延べ面積	目標	430ha	実績	462ha (16年度 (四)377ha(楠)34ha)
説明	農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定延べ面積は、認定農業者への農地の集積を推進した結果、前年度に比べ51ha、目標に対し32ha増加となりました。特に17年度は本市初の集落営農法人が設立され、集落の水田が法人に利用権設定されるなど、新しい展開が生まれました。今後も集落営農組織や個人の担い手への農地の集積を進め、農地の遊休化を防止し、地域農業の振興に努めます。				
	〔農用地利用集積特別対策事業費〕		734,845円	(その他特財	38,000円)
	〔農地保有合理化関係事業費〕		191,660円	(その他特財	190,000円)
	〔遊休農地解消対策事業費〕		88,050円		

その他経費

〔委員報酬〕	14,489,030円	(県支出金	6,715,000円)
・農業委員 ~7/19 (四)36人(楠)15人 7/20~ 38名			
〔農業経営管理能力向上支援事業費〕	215,832円		
〔農業者年金関係事業費〕	712,546円	(その他特財	712,100円)
〔負担金〕	971,000円		
・三重県農業会議等			

目 2 農業総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
283,335,000円	278,548,785円		4,786,215円

〔一般職給〕	31人	267,247,489円	(県支出金 4,533,000円) (その他特財 59,662,773円)
--------	-----	--------------	--

目的	水田農業の推進				
指標	転作面積	目標	1,100ha	実績	1,102.5ha (16年度 1,043.8ha)
説明	四日市市水田農業推進協議会の推進方針に基づき、各集落や各地区農業推進協議会等において需要に見合った米の生産や生産調整実施のための説明会を開催し、農家への情報提供を積極的に行った結果、目標面積は達成することができました。				
	〔生産調整推進対策事業費〕		6,874,905円	(県支出金	2,857,000円)
	〔地区農業推進協議会交付金〕		3,000,000円		

目 3 農業振興費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
220,262,200円	209,834,954円		10,427,246円

〔明許繰越〕

〔北勢公設地方卸売市場組合施設整備 4,015,200円 (その他特財 2,045,150円) 受託事業費〕

・中央棟玄関スロープ設置工事(中央棟通路天井改修〔災害復旧〕工事を含む)

目的	農業生産を中核的担い手農家(認定農業者)が担うようになる				
指標	認定農業者数	目標	215経営体	実績	199経営体 (16年度 (四)187(楠)22経営体)
説明	認定農業者数については、19年度から実施される、担い手への各種農業施策の集中化・重点化に対応するためにも、新規の認定農業者の確保に努めた結果、新たに13経営体の認定を行いました。この中には、家族経営での共同申請が2件、集落営農法人組織の申請が1件あり、担い手の幅が広がりました。一方で、認定農業者制度が始まって10年が経過し、初年度に認定した多くの農業者の中で高齢化等の理由により更新を行わなかった者が17経営体、翌年度に申請を持ち越した者が6経営体あったことから、合計では昨年度に比べ10経営体減の199経営体となりました。また、四日市農業再生事業において、農業者自らが直接販売するための施設整備や、新規就農のための初期投資、農業技術の習得を支援するとともに、法人化による集落営農の推進など、「担い手の育成・確保」を図りました。加えて、制度資金を活用し、認定農業者等の施設改善を図りました。				

〔四日市農業再生事業費〕	4,650,825円		
・農業経営基盤支援事業費	1,242,000円		
・農用地利用集積事業費	49,000円		
・新規就農支援事業費	2,702,000円		
・新規就農技術支援事業費	657,825円		
〔農業経営近代化資金利子補給金〕	8,934,259円		
〔農業経営基盤強化資金利子補給金〕	1,012,743円	(県支出金	506,367円)
〔農業後継者対策事業費〕	528,000円		

目的	地域農産物の地産地消を推進する				
指標	農協共同直販施設 売上額	目標	200百万円	実績	344百万円 (16年度 209百万円)
説明	農協共同直販施設における売上は年々増加しており、目標を大きく上回る結果となりました。農家直販は「新鮮で安全安心な食材」を求める消費者ニーズと合致し、農業者に売れる喜びを与え、新たな生産意欲を起すきっかけとして定着したものとなりました。また、梨作りや茶摘みなどの農業体験の実施や、市ホームページの農業関連ページでの生産現場や季節毎の話題の紹介などを通じて、農業を知る取り組みや、地産地消を積極的に推進しました。				

〔四日市農業再生事業費〕	1,959,008円		
・地産地消推進事業費	710,446円	(その他特財	187,500円)
・無農薬無化学肥料栽培推進事業費	408,335円	(その他特財	110,000円)
・新規作物開発栽培試験事業費	302,892円		
・大豆特別栽培推進事業費	511,800円		
・環境保全型農業推進事業費	25,535円		
〔農業まつり開催費補助金〕	1,134,000円		

目的	農地の保全・有効活用を図る				
指標	遊休農地の 優良農地復元化面積	目標	100 a	実績	250 a (16年度 60 a)
説明	現在の農業の抱える様々な問題から、市内の遊休農地は増加傾向にあるものの、四日市農業再生事業において既に遊休化した農地の優良農地への復元化支援を実施し、目標を大きく上回る面積の復元化が出来ました。その結果、後継者の確保や大型機械の導入が期待できるとともに、新規就農者の農地の確保が図れました。また、農地の保全・有効活用をはかるために、市内全農家を対象に平成15年度に実施した農地有効活用意向調査を基に、担い手への農地のあっせんに努めました。				

〔四日市農業再生事業費〕	2,263,728円		
・遊休農地対策事業費	499,728円		
・優良農地復元化事業費	1,664,000円		
・四日市農業再生アクション会議負担金	100,000円		

目的	集団転作への取組支援				
指標	集団転作への実施面積	目標	350ha	実績	340.3ha (16年度 341.2ha)
説明	米の生産調整の確実な実施と水田における麦・大豆等の本格的生産のため、集落ぐるみでの集団転作を支援しました。17年度実施面積は昨年度と同水準の規模は確保されましたが目標には至りませんでした。19年度から実施される品目横断的経営安定対策への対応も含めて目標面積を確保できるよう、引き続き各集落への啓発を行っていきます。				
	〔集団転作推進事業費〕		8,597,700円		
	〔生産調整推進特別事業費〕		1,307,190円		

目的	優良茶の生産を図る				
指標	機能性肥料実証圃の設置	目標	2圃	実績	2圃 (16年度 2圃)
説明	過剰施肥による土壌の窒素過多や地下水への窒素流出を防ぐため、機能性肥料を使用した実証圃での実証試験を継続して行った結果、機能性肥料の施用の有効性が認められました。その成果を生産者に周知することにより、茶生産における環境への負荷や作業時間の削減を図りました。				
	〔農産物の生産及び流通対策事業〕		414,280円		
	〔ブランドニッポン農産物供給体制確立事業〕		110,000円	(県支出金	55,000円)
	〔機能性肥料高度活用推進事業〕		250,000円	(県支出金	125,000円)

目的	生産者団体への助成、指導				
指標	支援事業数	目標	5事業	実績	7事業 (16年度 7事業)
説明	各生産者団体が取り組む事業に対して助成することにより、各団体の生産技術の向上や、本市農産物の販路の開拓・拡大、あるいは知名度アップに寄与することができました。茶品評会への出品に対する支援については、県農業改良普及センターや茶農協と連携し実施した結果、上位入賞を果たすことができました。				
	〔農産物価格安定対策事業資金貸付金〕		11,850,000円	(その他特財	11,850,000円)
	〔茶業振興対策事業費補助金〕		300,000円		
	〔伊勢茶出品対策事業費補助金〕		600,000円		
	〔施設園芸作物振興対策事業費補助金〕		120,000円		
	〔楠町農家実行組合補助金〕		1,286,000円		
	〔楠町機械銀行受託者部会補助金〕		363,000円		
	〔楠町軟弱野菜生産者協議会補助金〕		100,000円		
	〔楠町南川営農組合補助金〕		148,000円		

その他経費

〔有害鳥獣対策事業費〕	1,295,560円		
・有害鳥獣異常発生対策事業費	905,560円		
・有害鳥獣駆除事業費補助金	390,000円		
〔市民菜園管理運営費〕	1,493,590円	(その他特財	1,493,590円)
〔北勢公設地方卸売市場組合施設整備受託事業費〕	109,511,850円	(その他特財	109,511,850円)
〔負担金〕	42,735,000円		
・北勢公設地方卸売市場組合	23,684,000円		
・三泗鈴亀農業共済事務組合	18,986,000円		
・三泗農業振興協議会負担金	65,000円		

目4 農業研究施設費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
78,012,000円	75,018,819円		2,993,181円

〔一般職給〕	5人	43,642,137円
〔再任用職給〕	1人	3,100,921円
〔嘱託職給〕	1人	3,491,902円

目的	栽培試験と土壌等の分析実施				
指標	栽培試験、土壌等の分析	目標	910件	実績	881件 (16年度 760件)
説明	栽培試験は農家より依頼のあったものをバイテクを中心に実施しました。各分析については、目標件数は達成出来なかったものの、土壌分析の結果を農家等へ提供することにより、土づくり、作物の施肥設計に利用され、良質な作物づくりに寄与しました。今後、特産物である茶の成分分析と併せて積極的に分析業務を進めます。また、有望性のある種苗の試験培養に取り組み、農家の経営安定を図っていきます。				
	〔農業センター施設管理運営費〕		15,936,246円	〔その他特財 2,020,701円〕	

目的	種苗の育成と農家への提供				
指標	提供種苗数	目標	95,500株	実績	94,725株 (16年度 97,119株)
説明	バイオテクノロジーにより、観葉植物の組織培養苗を農家に供給するとともに、観葉植物以外の種苗（アジサイ、ダリヤ、ミヤコワスレ等）を育成し、農家へ提供しました。				
	〔バイオテクノロジー栽培技術導入事業費〕		2,220,411円	〔その他特財 2,220,411円〕	

目的	情報交換、技術取得の場の提供				
指標	研修施設・機械等 利用回数	目標	190回	実績	195回 (16年度 199回)
説明	園芸農家の情報交換・技術取得の場として、又、市民の園芸知識の普及の場として農業研修センターを、茶農家の情報交換の場として茶業振興センターを提供しているが、引き続き両施設を情報交換、技術向上の場として提供していきます。				
	〔茶業振興センター管理運営費〕		1,469,658円	〔その他特財 63,000円〕	

その他経費

〔市民園芸啓発事業〕

提供件数の内訳

区分	インターネットHP	市民園芸教室	園芸相談	合計
平成17年度 (16年度)	77件126,348件 (143,673件)	受講者372人 (253人)	292件 (278件)	127,012件 (144,204件)

〔ふれあい牧場管理運営費〕 5,127,544円 (その他特財 26,847円)

項2 畜産業費

目1 畜産総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,359,000円	16,357,148円		1,852円

〔一般職給〕 2人 16,357,148円

目2 畜産振興費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
84,450,000円	84,314,121円		135,879円

目的	畜産物を安定生産する				
指標	飼養頭羽数	目標	乳牛 400頭 肉牛 2,800頭 豚 7,000頭 採卵鶏140,000羽	実績	乳牛 330頭 (16年度 390頭) 肉牛 2,490頭 (16年度 2,520頭) 豚 6,400頭 (16年度 6,400頭) 採卵鶏 160,000羽 (16年度 134,000羽)
説明	畜産物の安定生産には、畜産農家の経営の安定が不可欠であり、関係機関とともに情報・意見の交換を行ない、生産技術の向上を図りました。その結果、畜産農家の高齢化等により畜産農家数が減少する中、一戸あたりの飼養頭数は増加しました。 また、家畜防疫を行うなど畜産環境の改善のための支援を行ないました。				

〔畜産振興事業費〕	83,740,000円	
・銘柄豚普及活性化事業費補助金	1,700,000円	
・乳牛育成事業費補助金	2,040,000円	
・肉牛肥育預託事業貸付金	80,000,000円	(その他特財 34,096,000円)
〔環境保全対策事業〕		
・畜産防疫環境保全対策事業費	550,000円	

目3 食肉センター食肉市場費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
273,100,000円	273,100,000円		0円

〔食肉センター食肉市場特別会計繰出金〕 273,100,000円

項3 農地費

目1 農地総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
200,566,000円	200,123,648円		442,352円

〔一般職給〕 11人 92,699,628円
〔農業集落排水事業特別会計繰出金〕 107,268,000円

目2 土地改良費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
552,154,000円	540,238,335円		11,915,665円

目的	土地改良事業の推進				
指標	整備済延長	目標	暗渠排水 L=408m	実績	暗渠排水 L=418m (16年度 L=1,270m)
説明	生産性の向上と効率的な生産基盤の確立を図るため、平成13年度より札幌地区において実施してきた基盤整備促進事業が完了しました。本年度は、引き続き湿田の改良をするため、暗渠排水工事を実施し、水稻、麦等の生産基盤の整備を行いました。また、四日市農業再生事業の一環として、朝明町内において国補事業に満たない小規模な基盤整備を市単独土地改良事業で1.67ha実施しました。				

〔県単土地改良事業費〕	4,837,350円	(県支出金 1,715,000円)
〔土地改良施設維持管理適正化事業費〕	5,000,000円	(その他特財 4,500,000円)
〔市単土地改良事業費〕	43,725,150円	(その他特財 10,653,884円)
〔市単排水対策事業費〕	21,390,600円	
〔札場ほ場整備事業費〕	4,030,950円	
〔市場ほ場整備事業費〕	2,222,500円	
〔農村公園維持管理事業費〕	357,000円	
〔原材料支給費〕	1,692,519円	
〔分筆測量経費〕	313,360円	
〔札場ほ場整備事業費補助金〕	2,430,722円	
〔土地利用調整推進事業費補助金〕	200,000円	
〔三重用水関連事業〕	329,240,387円	
・桜地区土地改良総合整備事業費補助金	4,338,505円	
・三重用水事業償還金	277,179,882円	(その他特財 16,847,027円)
・三重用水土地改良区負担金	46,104,000円	
・三重用水管理体制整備促進事業費	1,618,000円	(県支出金 1,209,000円)
〔ふるさと水と土保全基金積立金〕	4,624円	
〔土地改良事業補助金(元利補給金)〕	116,077,433円	
〔土地改良施設維持管理適正化事業費負担金(小杉)〕	715,000円	
〔土地改良施設維持管理適正化事業費負担金(楠)〕	1,810,000円	
〔三重県土地改良連合会負担金〕	914,000円	
〔広域営農団地農道整備事業推進協議会負担金〕	50,000円	
〔三重県農道管理協議会負担金〕	45,000円	
〔三重県農地海岸協議会負担金〕	5,000円	
〔県営鈴鹿川沿岸かんがい排水事業負担金〕	3,740,020円	
〔工事雑費〕	306,500円	(その他特財 42,000円)
〔その他事務費〕	1,130,220円	

目3 農地防災費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,306,000円	14,628,567円		4,677,433円

目的	農地、農業用施設の防災対策				
指標	管理対象井堰・樋門数	目標	117箇所	実績	117箇所 (16年度 117箇所)
説明	農業用水利の効率的な運用及び農地防災等の円滑な推進を図るため、井堰・樋門の適切な維持管理を行いました。併せて楠・南北排水機場の適正な維持管理にも努めました。また、羽津井堰の整備事業も引続き実施しました。				

〔原材料支給費〕	1,152,165円	
〔井堰・樋門管理委託費〕	394,400円	
〔南・北排水機場維持管理事業費〕	3,795,259円	
〔南・北排水機場運転管理委託事業費〕	3,778,593円	
〔県営農業用河川工作物応急対策事業費負担金〕	717,000円	
〔市単農地防災事業費(ため池工)〕	4,791,150円	(その他特財 239,557円)

項4 水産業費

目1 水産業総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,910,000円	3,910,000円		0円

〔一般職給〕 1人 3,910,000円

目2 水産業振興費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,581,000円	3,965,263円		615,737円

目的	水産物を安定供給する				
指標	生産量（海面漁業）		8,200 t		9,685 t
	生産額	目標	800百万円	実績	(平成16年度 9,011 t) 400百万円 (平成16年度 398百万円)
説明	17年度から新たに、有用微生物群（EM）を活用した魚場環境浄化実証試験に取り組むとともに、ヨシエビ等の種苗放流事業も引き続き実施し、魚場環境の改善と水産資源の保護・育成をあわせて行った結果、水揚量の実績は昨年度より増加となりました。				

〔豊かな海づくり推進事業費〕	3,224,663円
・水産環境改善事業費	1,800,663円
・ヨシエビ等種苗放流事業費補助金	1,093,000円
・抱卵ガザミ放流事業費補助金	331,000円

目3 漁港管理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,553,000円	1,004,230円		548,770円

〔漁港管理経費（磯津・楠漁港）〕 832,230円 （その他特財 832,230円）

目4 漁港建設費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
125,304,000円	125,299,560円		4,440円

〔海岸保全事業費〕	50,000,000円	(県支出金 45,000,000円) (市債 4,500,000円)
〔地域水産物供給基盤整備事業費〕	20,000,000円	(県支出金 17,000,000円) (市債 2,700,000円)
〔楠漁港漁場機能高度化事業費〕	50,000,000円	(県支出金 37,500,000円) (市債 11,200,000円)
〔一般職給〕 1人	5,299,560円	